

令和元年度第2回グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会

ネパールへの専門家調査団派遣の結果報告 (2019年11月10日～11月16日)

令和元年12月9日

アイ・シー・ネット株式会社
シニアコンサルタント
田畑 真



調査団派遣の背景

- ネパールは**多様な気候や地形**から多くの未開発の食料資源を有しているが**生産性は低い**、他方、**観光資源が豊富**で観光関連産業の発展が期待されている。
- ネパールの人口は**約3000万人**、市場規模はマレーシアよりやや大きく、さらに広大な市場であるインドの5州と接し、**インド市場に対して無税で農産物を輸出**できるなど高いポテンシャルがある。
- ネパールで事業を行っている日本の農林水産・食品関連産業はごく限られ、これは**現地情報やネットワークの不足**も原因の一つ。
- 我が国では**新たな在留資格制度**が創設された。**同国の農林業・食品産業を担う人材育成**が促進され、日本のフードバリューチェーン構築への貢献が期待される。



調査団派遣の目的

各分野の日本人専門家とともに調査団派遣プログラムを以下の目的で実施。

- 日本の農業・食品関連企業の**ネパールでの投資可能性**を調査する。
- 日本の農業・食品関連産業における**ネパール人材受け入れ可能性**について調査する。
- 日本・ネパール間の**今後の政府間における協働の可能性**について意見交換を行う。

◆ **遺伝資源・育種分野**

◆ **農業者の組織化**



参加専門家（専門分野）

玉田幹夫氏

元JICAネパール投資庁外国投資アドバイザー（投資）

松尾三郎氏

（株）フロンティアシード代表取締役（野菜種子生産）

石田一喜氏

農林中金総合研究所主事研究員（外国人材受け入れ）

根本和洋氏

信州大学農学部助教授（植物遺伝育種学）

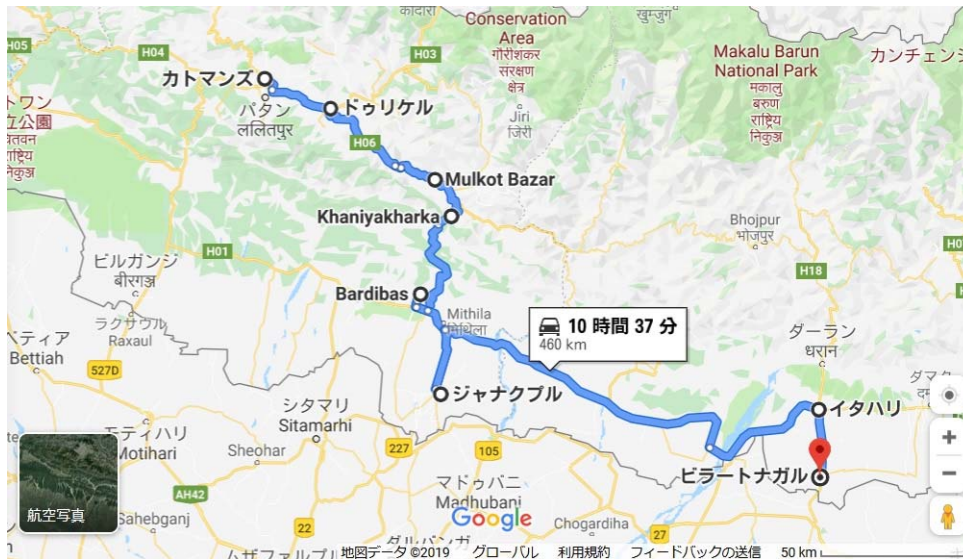


調査団派遣日程表

11/10 (日)	現地集合
11/11 (月)	午前・午後：企業、政府機関、研究機関等訪問 夜：在留邦人関係者との意見交換会
11/12 (火)	午前：企業、政府機関、研究機関等訪問 午後：種苗会社、食品加工工場、農業組合など視察
11/13 (水)	午前：農業・食品関連企業のマッチングフォーラム/NARC・ JIRCAS覚書の署名式/人材受け入れに関する情報交換会 午後：官民合同会合
11/14 (木)	地方現場視察（ルートマップを参照）
11/15 (金)	地方現場視察（2グループで実施、ルートマップを参照）
11/16 (土)	現地解散



ルート（地方現場視察）

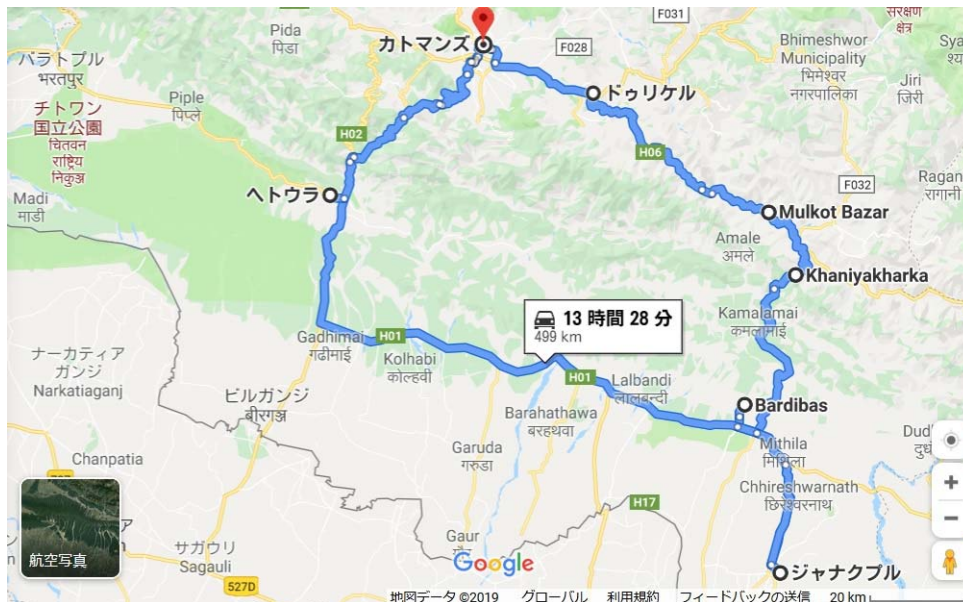


グループ1: 人材受け入れの可能性調査

(1日目)

カトマンズ発⇒野菜種子農家⇒農家グループ⇒昼食⇒かんきつ類農業組合⇒民間企業⇒ジャナクプール泊

(2日目) 製糖工場⇒タライ地方農村・農家⇒ジャム加工工場⇒ビラトナガル空路でカトマンズへ



グループ2: 政府間協働、民間投資促進の可能性調査

(1日目)

同上

(2日目) タライ地方農家・農村⇒州政府農業土地管理・農業・協働組合省⇒ヘトウラ陸路でカトマンズへ



野菜生産団体より説明を聞く調査団



かんきつ類農業組合より説明を聞く調査団



「ネパール、日本間の民間投資、政府間協力、人材受け入れに関する官民合同フォーラム」（2019年11月13日）

議事次第

午前の部：農林業・食品関連産業に係るマッチング会/
NARC・JIRCAS覚書の署名式/人材受け入れに関する情報交換会

- (1)人材受け入れに関する情報交換会
- (2)ネパール農業研究会議（NARC）と日本の国立研究開発法人国際農林水産業研究センター（JIRCAS）農業技術の開発促進のための覚書の署名式
- (3)農林業・食品関連産業に係るマッチング会

午後の部：官民合同会合



官民合同会合

参加者：

- (1) 日本側参加者：調査参加者、日本人会商工部会会員、在ネパール日本国大使館、JICA等
- (2) ネパール側参加者：参加企業に関連する省庁、機関及び団体（農業・畜産開発省、労働・雇用・社会保障省、投資庁、産業省産業局等）、ネパール商工会議所連合会、ネパール農業協同組合連合会、ネパール農業評議会、遺伝子銀行、種苗協会、外国雇用斡旋業協会、等

分科会：

- (1) 政府間協力分科会：遺伝資源・育種
- (2) 政府間協力分科会：農業者の組織化
- (3) ネパール・日本間の民間投資分科会
- (4) 人材受け入れ分科会



日本とネパール関係者による分科会の様子



政府間協力分科会：遺伝資源・育種

堅固な種苗産業の育成はネパールにおけるフードバリューチェーンを構築するための一つのシナリオとして、下記4点を提案。

- 日本の種苗産業の投資を促進するための環境整備：知的財産権の整備、種子検査及び認証制度の導入
- 植物育種：日本の優良品種とネパールの遺伝資源を組み合わせた新品種の開発
- 遺伝資源の収集と利用：国際ルールを導入
- 人的資源の能力向上・遺伝子銀行の整備



政府間協力分科会：農業者の組織化

- 日本の農業協同組合から学ぶ必要性
- 組合間のネットワーク構築が日本・ネパール双方にとって重要
- 日本の農業技術、特に加工とマーケティングについて関心が高い
- 日本とネパールの間での議論を深めることが重要



ネパール・日本間の民間投資分科会

日本からネパールの農業、食品工業への直接投資を可能とするための環境整備として下記4点提案。

- 海外直接投資を促進するための環境整備として政策・法律・制度の整備が重要
- 海外直接投資という形での技術移転、それが不可能であれば合弁事業による技術移転
- 品質管理のための機構、認証（例えば有機認証）の共通化
- ネパールの中央あるいは地方政府との官民合同プロジェクトに参加することもオプションの一つ。



人材受け入れ分科会

- 技能実習制度、特定技能に関する政策、手続きに関する情報不足
- ネパール側の日本の文化、社会に関する認識、日本の雇用慣行に関する認識不足
- ネパール人材の受け入れに係るプラットフォーム、職業教育・派遣前のオリエンテーションの充実化

ご清聴ありがとうございます